

(一社) 山口県介護支援専門員協会 第1回常任理事会 概要

開催日 平成28年6月29日(水) 午後4時から6時まで
会場 事務局(山口県社会福祉会館 4階)
参加者 佐々木会長、橘副会長、松谷副会長(組織総務部)
堀田理事(広報事業部)、山本理事(公益事業部)
上野理事(調査研究部)、岩神理事(生涯研修部)
事務局 福本かおる

1 報告事項

- ・日本協会社員総会概要について

※会議メモ参照

昨年度の事業報告、決算については計画されたように遂行されている。次年度の計画、予算については議論された内容が反映されていない面もあるので、今後支部長会議等で意見を上げていく。

居宅介護支援費の利用者負担導入反対署名について、6月24日現在で全国223,130名の署名が集まっている。山口県も1,100名分の署名を提出しており、7月末まで期間を延ばして各地域へ依頼している。

日本協会発刊の介護支援専門員研修テキストについて、実施団体は県社協だが、更新Ⅰ、Ⅱに関しては当会が代理販売を行い、収益事業となっている。

2 協議事項

(1) スマートフォンアプリについて

スマートフォンアプリのコンテンツについて、お知らせ、カレンダー、各種書類等、研修会の案内、役立つ情報を随時アップしていく。会員宛てに、活用ガイド、ログインID、パスワードのお知らせを郵送する。パスワードは変更できず、パスワードを忘れた場合は事務局に問合せもらう。

各部よりコンテンツがあれば今後追加していく。

(2) ケアマネジメント研究大会について

高齢者をとりまく精神症状の理解をテーマとし、西野病院の中山先生に基調講演をいただく。研究発表を周防大島、下松、宇部より1題ずついただき、会員からも応募があれば2会場で行う。下関のケアマネを中心に認知症介護劇を行うので、ハツタ山口に認知症徘徊感知機器ラムロックの使用をお願いする。次回理事会で徘徊検索メール等を活用している地域があれば、取組状況について事務局に連絡してもらうよう伝える。

お楽しみ抽選会の経費について、組織総務部が地域のお祭りに参加した収益を寄付金収入としてあげていたが、法人化したため会の収益事業となるのか。個人からの寄付金扱いにする場合、定款に記載が必要か司法書士に確認する。

→抽選会経費について福知税理士に確認。収益事業に当たるが額が少額のため、今まで通り寄付金収入扱いで問題ない。定款の変更も必要ないとのこと。(7月11日確認済み)

(3) 三役・部長の役割について

※別紙資料参照

資料のとおり、各部に三役がそれぞれ入り、事業を進めていく。県、日本協会からアンケート調査の取りまとめについて、今後二井副会長にお願いする。

(4) 実務研修について

200名受講、演習2グループを仮定し、講師調整を行う。新カリキュラムになり講義・演習13日に含め実習4週間となる。

講師については前年度実績のある講師に依頼し、前半講義いただく方には実習課題チェックとして別日に何日か出てきてもらう必要がある。

実習後の8日目に事例を回収し、9日目までに実習チェック日を設け、9日目から講義終了後30分程度で修正し、最終日までに完成させる。

研修向上委員会で実習受入れ謝金単価を決めたが、特定事業所加算がつくため、福岡県では謝金なしで実習を行う。受講者に負担がないよう再度向上委員会に諮る。

(5) 費用弁償規程について

規程に旅行雑費の掲載がなかったため追記している。別に定める「費用清算書」及び「復命書」を揃え次回理事会に諮る。協力員の日当についても規程に掲載したほうがよいか確認する。

(6) その他

上野理事(調査研究部)より

ケアマネジメント研究大会研究発表を地域へ依頼しているが、前回研究発表の研修を行ったことで、発表に対しての理解が深まり発表しやすかった。今後も研修部と協力して研修企画が必要か。企画時期が遅くなったため、発表の基礎的な部分だけでも横山先生に講義いただけないか調整する。
→佐々木会長、橘副会長より県立大学横山先生に連絡してもらう。